

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科
2026 年度春学期入学試験
アカウンティングスクール(会計専門職専攻)B 方式(筆記試験型)入学試験
筆記試験問題

財 務 会 計

問題 1

次の各取引の仕訳を示しなさい。(15 点)

- (1) 当社は、×1 年 4 月 15 日に、A 社に商品 400 個を 1 個当たり 1,500 円で掛にて販売した。当社は、A 社との間で年間に 1,000 個以上販売した場合には、販売額の 2 割をリベートとして支払う旨の契約を締結している。当社は、この契約が達成される可能性は高いと見込んでいる。
- (2) 当社は、×1 年 6 月 30 日に取引銀行の普通預金口座の残高を確認したところ、所有する B 社株式に対する期末配当金 320,000 円の振り込みがあったことが判明した。なお、当該期末配当金の額は源泉所得税 20%控除後の金額である。
- (3) 当社は、労働契約に基づいて従業員の退職以後に支払われる退職年金について、外部の基金に掛金を支払うことで積立てを行い、退職以後に基金が退職年金を支払う方式（外部積立方式）を採用している。
当社は、×1 年 9 月 30 日に、外部の基金に対し、退職年金の掛金 1,500,000 円を当座預金口座より支払った。
- (4) 当社は、×1 年 11 月 1 日に、C 社から商品運搬用のトラック（現金購入価格 2,400,000 円）を割賦購入した。代金は、月末ごとに支払期限が順次到来する額面 416,000 円の約束手形 6 枚を振り出して交付した。ただし、利息相当分については、資産勘定で処理すること。
- (5) 当社は、×1 年 12 月 1 日に、D 社から商品陳列用の棚 800,000 円と研究開発にのみ使用する目的の機械装置 3,200,000 円を購入し、代金のうち 1,000,000 円は小切手を振り出して支払い、残額は翌月末払いとした。

〔解答欄〕

(単位：円)

	借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

※採点者記入欄

/15 点

問題 2

次の(1)と(2)ならびに以下の〔決算整理事項等〕に基づいて、次ページの精算表を完成しなさい。なお、会計期間は、×2年4月1日から×3年3月31日までの1年間である。(15点)

- (1) その他有価証券のみ法定実効税率 30%とする税効果会計を適用すること。また、繰延税金資産と繰延税金負債は、精算表上、相殺しないものとする。なお、法定実効税率は、前期、当期とも同じであり、次期以降も変わらないと見込まれている。
- (2) ×3年3月31日における直物為替相場は1ドル150円である。

〔決算整理事項等〕

1. 国庫補助金 500,000 円の助成を受けて購入した機械装置 1,500,000 円について、国庫補助金の返還を要しないことが確定したときに、直接控除方式による圧縮記帳の処理が行われていなかったことが判明した。なお、国庫補助金 500,000 円（当座預金口座への振込み）の受入時の処理と機械装置 1,500,000 円の購入時の処理（小切手を振り出して支払い）は適切に処理されている。
2. 商品 2,000 ドルを掛で仕入れ（仕入時の直物為替相場：1 ドル 148 円）、同時に当該買掛金 2,000 ドルの支払いのため 1 ドル 151 円で購入する為替予約を締結していたが、これら取引全体の処理が未処理であることが判明した。ただし、この為替予約によって振当処理を行う。
3. 仮払金について、次の事項が判明した
 - (1) 仮払金 360,000 円は、社内利用目的ソフトウェアの開発を外部に依頼し、契約総額 540,000 円の代金の一部を支払ったものであることが判明した。
 - (2) 仮払金 120,000 円は、×3年2月1日にリース会社との間で備品のリース契約（リース期間：3年、リース料：年額 240,000 円、毎年2月1日と8月1日に6か月分を前払いする）を締結した際に、支払ったリース料である。このリース取引はオペレーティング・リース取引である。なお、未経過のリース料に関する処理もあわせて行うものとする。
4. 現金のうち 43,500 円は、ドル紙幣 300 ドルに関するものである。
5. 当座預金について、取引銀行から受け取った残高証明書の残高と不一致があったため原因を調査したところ、広告宣伝費の支払いとしてE社に小切手 20,000 円を振り出していたが、決算日時点でこの小切手が銀行に未呈示であったことが判明した。
6. 売上債権について、次のように貸倒引当金の設定を行う。なお、残高試算表上の貸倒引当金は、すべて一般債権に対するものである。
 - (1) 得意先 F 社に対する売掛金 50,000 円（当期発生分）については、債権額から担保の処分見込額 30,000 円を控除した残額の 50% の金額を、貸倒引当金として設定する。なお、F 社に対する売掛金も、精算表上、売掛金に含めたままとする。
 - (2) F 社に対する分を除く売掛金と受取手形は一般債権であり、貸倒実績率 1.2%として貸倒引当金を設定する（差額補充法）。
7. 期末商品棚卸高は 350,000 円（この金額には上記 2 の仕入分は含まれている）であり、売上原価は「仕入」の行で計算する。
8. 機械装置の減価償却を次のとおり行う。なお、機械装置は、すべて当期に国庫補助金の助成を受けて取得したものである（上記 1 を参照）。

耐用年数：5年、残存価額：ゼロ、減価償却方法：定額法、記帳方法：間接法、使用開始日（×2年10月1日）より月割計算
9. その他有価証券の内訳は次のとおりである。全部純資産直入法により処理している。なお、G社株式に係る期首における洗替処理は適正に行われている。

銘柄	取得原価	前期末時価	当期末時価
G社株式（前期に取得）	300,000 円	310,000 円	330,000 円
H社株式（当期に取得）	200,000 円	—	180,000 円

10. 法人税、住民税及び事業税 195,000 円を計上する。

精 算 表

(単位：円)

勘 定 科 目	残高試算表		修正記入		損益計算書		貸借対照表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金	360,000							
当 座 預 金	840,000							
受 取 手 形	300,000							
売 掛 金	500,000							
繰 越 商 品	250,000		350,000					
仮 払 金	480,000							
機 械 装 置	1,500,000							
土 地	1,340,000							
そ の 他 有 価 証 券	(各自推定)							
支 払 手 形		260,000						
買 掛 金		200,000						
貸 倒 引 当 金		7,000						
未 払 金		100,000						
資 本 金		3,600,000						
利 益 準 備 金		80,000						
繰 越 利 益 剰 余 金		(各自推定)						
売 上		3,932,500						
国 庫 補 助 金 受 贈 益		500,000						
仕 入	1,292,000			350,000				
給 料	930,000							
支 払 家 賃	540,000							
広 告 宣 伝 費	120,000							
水 道 光 熱 費	48,000							
	(各自推定)	(各自推定)						
()								
()								
()								
()								
()								
貸 倒 引 当 金 繰 入								
減 価 償 却 費								
機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額								
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金								
()								
()								
()								
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税								
当 期 純 利 益								

※採点者記入欄 /15 点
--

問題 3

商品の期末評価について説明しなさい。ただし、商品の受払いを記録し、現在の有高を確認するために商品有高帳が作成されているものとする。なお、仕訳、数値例をもって説明することは認めない。(10点)

[解答欄]

問題 4

報告式の損益計算書における計算区分の内容を説明しなさい。(10点)

[解答欄]

※採点者記入欄

/20点

管理会計

問題 5

次の取引に基づいて、材料勘定の（ ）に適切な金額を記入しなさい。なお、実際消費量は継続記録法、消費価格は先入先出法、予定消費価格は@800円で計算すること。また、不要な（ ）には、「 — 」を記入すること。(10点)

- 9月1日 先月繰越 A材料 300kg @800円
 5日 A材料 500kg を 360,000円 で掛購入した。
 10日 A材料 400kg を製造指図書 No. 1 に出庫した。
 20日 A材料 200kg を間接材料として出庫した。
 30日 A材料の材料消費価格差異を計上した。
 " A材料の月末実地棚卸量は180kgであり、棚卸減耗損を計上した。

[解答欄]

材 料			(単位:円)		
9/1	先月繰越	()	9/10	仕掛品	()
	5	買掛金 ()		20	製造間接費 ()
	30	材料消費価格差異 ()		30	材料消費価格差異 ()
		/		"	製造間接費 ()
		/		"	次月繰越 ()
		/			()

※採点者記入欄

/10点

問題 6

KG社は、単一工程単純総合原価計算によって製品製造原価の計算を行っており、月末仕掛品原価は平均法により計算している。次の〔資料〕に基づいて、月末仕掛品原価、当月完成品総合原価、および完成品製造単価を求めなさい。なお、正常減損はすべて工程の終点で発生したものであり、正常減損度外視法で計算すること。(10点)

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	300個 (1/3)
当月投入量	700個
合計	1,000個
正常減損	100個
月末仕掛品	200個 (1/2)
完成品	700個

2. 金額データ

月初仕掛品原価	
直接材料費	33,000円
加工費	10,000円
当月製造費用	
直接材料費	67,000円
加工費	89,000円

- ・仕掛品に付記している()内の数値は加工進捗度である。
- ・材料はすべて工程の始点で投入される。

〔解答欄〕

	月末仕掛品原価	当月完成品総合原価
直接材料費	円	円
加工費	円	円
合計	円	円

完成品製造単価	@	円
---------	---	---

※採点者記入欄

/10点

問題 7

次の (1) ~ (5) の記述のうち、下線部に当てはまる最も適切な語句を語群から選び、その記号を解答欄に記入しなさい。(10 点)

(1) 経費は、その把握方法によりいくつかの種類に分類される。例えば、減価償却費は、_____に分類される。

語群： (A) 支払経費 (B) 月割経費 (C) 測定経費 (D) 発生経費

(2) 同一の工程で2つ以上の異種製品を製造する場合に適した総合原価計算方法は、_____である。

語群： (A) 工程別総合原価計算 (B) 組別総合原価計算 (C) 等級別総合原価計算 (D) 標準原価計算

(3) 標準原価計算の製造間接費の差異分析において、_____は、生産設備の稼働状況の良否を判定するために使われる。

語群： (A) 操業度差異 (B) 予算差異 (C) 能率差異 (D) 時間差異

(4) 原価企画において、新製品を、現在の技術レベル・生産設備・人員構成などの下で生産した場合に予想される原価のことを_____という。

語群： (A) 実際原価 (B) 目標原価 (C) 成行原価 (D) 許容原価

(5) 品質原価計算において、不良品を発見するための活動の原価のことを_____という。

語群： (A) 内部失敗原価 (B) 外部失敗原価 (C) 予防原価 (D) 評価原価

[解答欄]

(1)	
(2)	
(3)	
(4)	
(5)	

※採点者記入欄

/10 点